

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第65期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社タムロン
【英訳名】	Tamron Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 守男
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成19年12月	第62期 平成20年12月	第63期 平成21年12月	第64期 平成22年12月	第65期 平成23年12月
売上高(百万円)	68,204	62,537	49,892	56,650	58,507
経常利益(百万円)	7,712	5,842	2,263	5,476	5,702
当期純利益(百万円)	4,772	3,029	642	3,689	3,804
包括利益(百万円)	-	-	-	-	3,510
純資産額(百万円)	35,261	33,126	32,929	33,996	36,134
総資産額(百万円)	52,151	49,176	47,391	50,120	51,898
1株当たり純資産額(円)	1,250.02	1,206.77	1,199.58	1,238.45	1,316.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	169.19	108.41	23.41	134.40	138.61
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.6	67.4	69.5	67.8	69.6
自己資本利益率(%)	14.3	8.9	1.9	11.0	10.9
株価収益率(倍)	16.6	7.2	40.4	12.6	13.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,697	6,947	3,727	3,562	8,031
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,389	5,773	1,829	3,008	4,679
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,193	3,100	801	890	1,486
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	13,520	10,752	11,887	10,996	12,773
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	5,064 [470]	5,571 [572]	5,472 [450]	7,198 [355]	6,005 [406]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成19年12月	第62期 平成20年12月	第63期 平成21年12月	第64期 平成22年12月	第65期 平成23年12月
売上高(百万円)	62,449	58,414	45,369	51,087	51,660
経常利益(百万円)	4,552	4,324	172	3,300	3,730
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,535	2,171	699	2,215	2,379
資本金(百万円)	6,923	6,923	6,923	6,923	6,923
発行済株式総数(株)	28,235,000	28,235,000	28,235,000	28,235,000	27,500,000
純資産額(百万円)	29,213	28,064	26,353	27,320	28,237
総資産額(百万円)	40,016	39,176	36,650	38,536	39,267
1株当たり純資産額(円)	1,035.60	1,022.36	960.02	995.27	1,028.65
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (15)	50.00 (25)	40.00 (15)	50.00 (20)	50.00 (20)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	89.89	77.71	25.50	80.69	86.68
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.0	71.6	71.9	70.9	71.9
自己資本利益率(%)	8.9	7.6	-	8.3	8.6
株価収益率(倍)	31.2	10.1	-	21.0	21.4
配当性向(%)	55.6	64.3	-	62.0	57.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	915 [466]	1,001 [568]	1,048 [441]	1,055 [346]	1,067 [397]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第61期、第62期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失または1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第64期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和27年10月	埼玉県浦和市大字上木崎に資本金2,500千円をもって泰成光学工業株式会社を設立、各種光学機器を製造販売。
昭和34年9月	本社及び工場を埼玉県大宮市蓮沼1385番地に新設移転。
昭和41年6月	資本金6,000万円に増資。
同7月	埼玉県大宮市に「和宏光機株式会社」を設立。
昭和43年4月	東京営業所開設。
昭和44年5月	青森県弘前市に弘前工場建設。
昭和45年4月	商号を株式会社タムロンに変更。
同7月	弘前工場を泰成光学工業株式会社として分離・独立。
昭和46年4月	タムロン商事株式会社を設立。
昭和51年9月	東京都北区滝野川7丁目17番11号に本社移転。
昭和53年12月	株式額面金額を変更するため、株式会社杉本商店（東京都北区所在、形式上の存続会社）に吸収合併、株式会社タムロンに商号変更。
昭和54年4月	米国駐在員事務所を現地法人子会社「タムロン、インダストリーズ、INC.」（現「TAMRON USA, INC.」）として設立。
昭和56年1月	国内子会社、泰成光学工業株式会社、タムロン商事株式会社、和宏光機株式会社を吸収合併。
同12月	資本金4億5,250万円に増資。
昭和57年7月	資本金5億2,037万5千円に増資。
同9月	西独に現地法人子会社「タムロン、フェアトリーブス、Ges.m.b.H.」（現「TAMRON Europe GmbH.」）を設立。
昭和59年2月	青森県南津軽郡浪岡町に国内子会社「株式会社オプテック・タムロン」を設立。
同8月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に店頭登録銘柄として登録、株式公開する。 資本金8億5,157万5千円に増資。
同11月	大宮工場内に技術開発センターを新設、併せて本社管理部門移転。
同12月	資本金38億3,557万5千円に増資。
昭和60年12月	金型の設計・製作会社「株式会社ファイン技研」を買収し、子会社とする。
昭和61年1月	青森県南津軽郡大鰐町に成形工場建設。
平成3年7月	国内子会社「株式会社オプテック・タムロン」を吸収合併し、浪岡工場となる。
平成7年4月	英国に現地法人子会社「TAMRON U.K.Ltd.」を設立。
同7月	中判カメラの製造、販売会社「プロニカ株式会社」を買収し、子会社とする。
平成8年1月	「プロニカ株式会社」より中判カメラの営業の譲受けを行う。
平成9年5月	香港に「タムロン工業香港有限公司」を設立。
同7月	中国広東省仏山市に「タムロン光学仏山有限公司」を設立。
平成10年7月	「プロニカ株式会社」を吸収合併。
平成12年5月	仏国に現地法人子会社「TAMRON France EURL.」を設立。
平成12年7月	「株式会社ファイン技研」から、営業全部の譲受けを行う。
平成14年6月	「TAMRON U.K.Ltd.」を清算。
平成16年4月	資本金65億5,257万5千円に増資。
平成16年5月	資本金69億2,307万5千円に増資。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地に本社移転。
平成17年10月	中国上海市に「タムロン光学上海有限公司」を設立。
平成18年11月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成18年12月	ジャスダック証券取引所の株式上場を廃止。

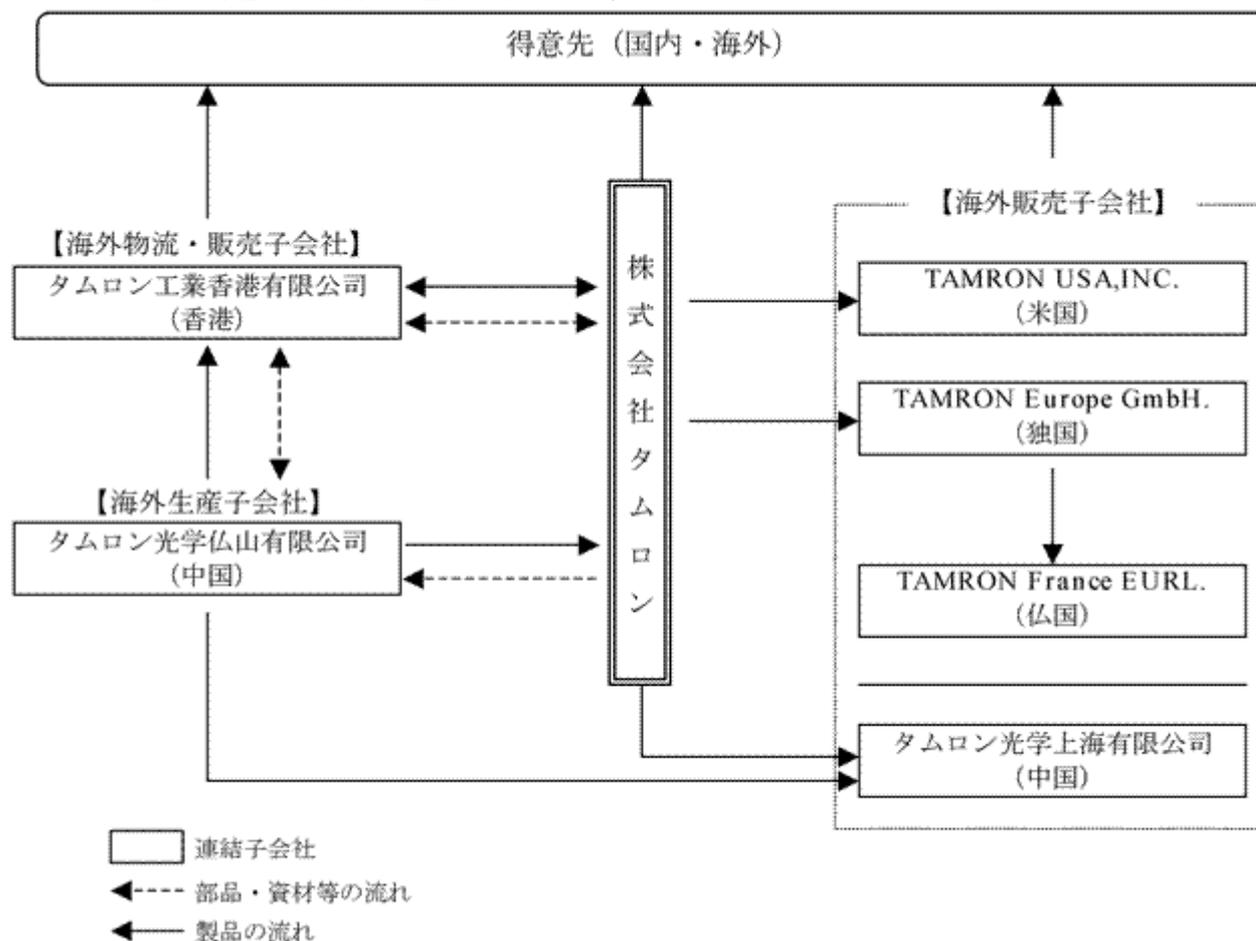
3【事業の内容】

当社グループは、提出会社（以下「当社」という。）及び子会社6社で構成され、主な事業の内容は写真関連とレンズ関連並びに特機関連の製造及び販売であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品	主要な会社名
写真関連事業	一眼レフカメラ用交換レンズ等	当社 TAMRON USA, INC. TAMRON Europe GmbH. TAMRON France EURL. タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司
レンズ関連事業	ビデオカメラ用レンズ デジタルカメラ用レンズ 携帯電話用レンズユニット 各種光学用デバイス部品等	当社 タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司
特機関連事業	監視カメラ用レンズユニット 車載用レンズ等	当社 TAMRON USA, INC. TAMRON Europe GmbH. タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司

以上に述べた企業集団の概要は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(千)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) TAMRON USA, INC.	米国ニューヨーク州	US\$ 3,389	光学及び精密機械 器具等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任3名
TAMRON Europe(注)1 GmbH.(注)3	独国ケルン市	EUR 3,045	光学及び精密機械 器具等の販売	100.0	当社製品の販売
TAMRON France EURL.(注)2	仏国ル・プレシ ベルヴィル市	EUR 1,139	光学及び精密機械 器具等の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売
タムロン工業香港有限 公司(注)1	中国香港	HK\$ 3,365	光学及び精密機械 器具等の販売及び 製造の仲介	100.0	当社製品の販売及 び製造の仲介 役員の兼任3名 債務保証
タムロン光学仏山有限 公司(注)1	中国広東省 仏山市	US\$ 25,000	光学及び精密機械 器具等の製造及び 販売	100.0	当社製品の製造 役員の兼任4名
タムロン光学上海有限 公司	中国上海市	US\$ 1,050	光学及び精密機械 器具等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任2名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内数字は間接所有割合(内数)であります。

3. TAMRON Europe GmbH.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 9,445百万円

(2) 経常利益 652

(3) 当期純利益 449

(4) 純資産額 1,747

(5) 総資産額 3,451

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
写真関連事業	3,722 (277)
レンズ関連事業	1,358 (50)
特機関連事業	838 (47)
報告セグメント計	5,918 (374)
全社(共通)	87 (32)
合計	6,005 (406)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比し1,193名減少しましたのは、主に海外生産子会社における従業員数の減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,067 (397)	38.7	13.1	5,837,261

セグメントの名称	従業員数(人)
写真関連事業	729 (271)
レンズ関連事業	133 (50)
特機関連事業	118 (44)
報告セグメント計	980 (365)
全社(共通)	87 (32)
合計	1,067 (397)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済を概観しますと、米国では雇用環境の改善が続くなか、個人消費が堅調に推移し、中国をはじめとする新興国では、成長テンポは緩やかになったものの、順調に回復基調で推移しておりましたが、年後半には、欧州債務危機の影響が世界経済に波及する様相となり、景気の先行きに不透明感が残る状況となりました。

一方わが国経済は、東日本大震災の影響から立ち直りつつありましたが、タイの洪水の影響による自動車、電機メーカー等の生産停止の影響と、円高の影響等により、景気の持ち直しの動きが足踏み状態となりました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、レンズ一体型タイプは数量、金額とも前年比減少となりましたが、レンズ交換式タイプは金額ベースでは1桁の伸びにとどまったものの、数量ベースでは東日本大震災やタイの洪水の影響等を受けながらも2桁の伸びを見せたほか、交換レンズも同様となる等好調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、ドル、ユーロともに円高が進行したなか、好調な写真関連事業が海外でも増収となったこと等により、売上高は585億7百万円（前期比3.3%増）、営業利益は56億87百万円（前期比4.2%増）、経常利益は57億2百万円（前期比4.1%増）、当期純利益は38億4百万円（前期比3.1%増）と増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（写真関連事業）

写真関連事業は、今期の主力機種であり創業60周年モデルとして平成22年に発売いたしました高機能な望遠ズームレンズ70-300mm V C U S D (A 005)、世界最小・最軽量な「15倍」高倍率ズームレンズ18-270mm V C P Z D (B 008) の販売が好調に推移し業績に貢献したこと等により、自社ブランドは増収となりました。なお、A005、B008ともにE I S A アワードの受賞を果たし、現在当社レンズのE I S A アワード受賞は6年連続となっており、B008については日本で平成23年に新設された『第1回カメラグランプリ レンズ賞』を受賞する等、当社製品は世界から高い評価をいただいております。また、O E M 関連につきましても、交換レンズ市場が好調に推移したことから増収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は397億3百万円（前期比14.3%増）、営業利益は59億7百万円（前期比41.6%増）となり、過去最高となる売上高・営業利益を達成いたしました。

（レンズ関連事業）

レンズ関連事業は、レンズ一体型デジタルカメラ市場の成熟化やビデオカメラ市場の縮小の影響に加え、タイの洪水の影響による主要販売先の生産一時停止の影響もあり、デジタルカメラ用レンズユニット、ビデオカメラ用レンズユニットともに減収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は105億96百万円（前期比27.4%減）、営業利益は6億91百万円（前期比73.6%減）となりました。

（特機関連事業）

特機関連事業は、主に監視カメラ用レンズがセキュリティ需要の拡大により、堅調に推移しました。

このような結果、特機関連事業の売上高は82億7百万円（前期比12.0%増）、営業利益は14億4百万円（前期比29.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、上記の前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を新基準に組み替えて算出した数値との比較に基づいております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ17億76百万円増加し、127億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が54億27百万円、減価償却費が32億57百万円となった一方、たな卸資産の増加額が10億25百万円、法人税等の支払額が11億30百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは80億31百万円の収入（前連結会計年度は35億62百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が41億30百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは46億79百万円の支出(前連結会計年度は30億8百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が15億70百万円となった一方、長期借入金の返済による支出が12億18百万円、配当金の支払額が13億75百万円あったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは14億86百万円の支出(前連結会計年度は8億90百万円の支出)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
写真関連事業	40,225	-
レンズ関連事業	10,843	-
特機関連事業	8,064	-
計	59,133	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
写真関連事業	-	-	-	-
レンズ関連事業	9,520	-	587	-
特機関連事業	-	-	-	-
計	9,520	-	587	-

(注) 1. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
写真関連事業	39,703	114.3
レンズ関連事業	10,596	72.6
特機関連事業	8,207	112.0
計	58,507	103.3

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先への販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)ニコン	10,184	18.0	10,365	17.7
ソニーイーエムシーエス(株)	9,893	17.5	7,988	13.7

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境の急激な変化及び不透明な経済状況を考慮し、期待できる分野への投資を優先させるとともに、将来の柱となり得る「産業の眼」の育成を重点的に推進してまいります。そのため、以下の課題に対処してまいります。

- (1) CSR経営を強化するとともに、内部統制およびリスクマネジメントを推進してまいります。
- (2) 顧客満足度向上のため、品質と信頼性を追求するとともにアフターサービス体制（全世界修理3日間）を強化してまいります。
- (3) 有望市場での現地法人化と戦略的マーケティング強化により、ブランド認知向上と売上拡大を図ってまいります。
- (4) 生産拠点の新設により、更なる原価低減と、将来の需要拡大への対応を図ってまいります。
- (5) 新事業を推進し、新たな「産業の眼」を開拓してまいります。
- (6) 光学技術を中心とした要素技術開発と知的財産戦略を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年3月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の得意先への依存について

当社グループでは、ソニー株式会社のグループ会社に対する売上高が連結売上高の約27%（平成23年12月期）を占めております。従って同社グループの戦略・方針の変更及び取引関係等に変更が生じた場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(2) 拡大事業と新規事業について

当社グループは、車載関連事業や遠赤外線関連事業の拡大により業容の拡大を図っていく方針ですが、このような事業の関連市場は、今後需要の拡大が見込まれる市場であることから、価格競争の激化、急速な技術革新、市場ニーズの急激な変化等も予想されます。また、完成品の市場における評価にもかかっており、開発した製品が必ずしも市場で直接的に販売に結びつくとも限りません。当社グループが今後拡大を計画している事業や新しく参入する事業については、外部環境の急激な変化を予測することは難しく、場合によっては当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料等の調達について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、特に硝子材料につきましては、限られた取引先に依存しております。

これら原材料、部品等が、何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、予定していた数量の生産ができない場合等には、得意先への納品責任を果たせなくなる可能性があり、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

当社グループは、品質マネジメントシステム（ISO9001）並びに環境マネジメントシステム（ISO14001）を、開発・製造に係わる国内外の全事業所が取得し、品質面には万全を期すべく体制の整備に努めております。しかしながら、全ての製品について将来的にも製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。万一、大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥が発生した場合は、多額の費用の発生あるいは当社グループの信用低下等を招き、それらが当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外子会社に存在するリスクについて

当社グループは、米国、独国、仏国及び中国上海市に販売会社を、香港には物流・販売会社を有しております。さらに、中国広東省においては、当社グループの重要な生産拠点であるタムロン光学仏山有限公司を有しております。これら海外市場での事業には以下に掲げるような幾つかのリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

- 予期しない法律規制の変更
- 予期しない不利な政治又は経済要因の発生
- 不利な影響を及ぼす税制または税率の変更
- テロ、戦争、自然災害、伝染病、その他の要因による社会的混乱等

(6) 国内生産拠点の青森県への集中について

当社グループの日本国内の生産拠点は、青森県に3工場が集中しております。当該地域において地震等の自然災害が発生し、当社グループの製造設備が損害を受けた場合には、当社グループの生産活動に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループでは、知的財産権に関するトラブル回避等を目的とした調査・交渉及び知的財産権の取得のための積極的な申請等を行っております。現時点では、当社グループが他者の知的財産権を侵害していると思われる事例はありませんが、将来、訴訟等に巻き込まれるリスクがないとも限りません。

こうした訴訟等が当社グループに不利な展開となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境規制について

当社グループは、ISO環境基準等に合わせて環境マネジメントシステムを導入し、グループでの環境改善活動を積極的に推進しております。

平成15年12月に、環境保全活動の一環として大宮本社敷地内の土壌及び地下水の自主調査を実施した際、土壌汚染が発見されましたが、当該土壌汚染については、さいたま市に提出した「汚染拡散防止計画」に則り対策工事を実施し、敷地内の地下水が環境基準以下となるよう対策をとっております。

また、国内の他の事業所におきましては、弘前工場、浪岡工場、大鰐工場の土壌調査を実施し、環境基準内であることが確認されております。

しかしながら、今後の環境関連法案の改正等による環境基準の変更等により汚染が発見された場合には、浄化対策工事費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) たな卸資産の廃棄、評価損等について

当社グループは、製品や部品の品質・環境基準や在庫管理には充分留意しておりますが、環境基準や関連市場並びに技術動向、あるいは製品ライフサイクル等の急激な変化によっては製品並びに仕掛品の評価も見直しせざるをえず、たな卸資産の廃棄並びに評価損の計上等を実施する必要性が生じることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替レートの変動がもたらす影響について

当社グループは当社と海外子会社間の取引を外貨建てで行っているほか、国内外の取引先との取引も一部外貨建てで行っているため、為替レートの変動が当社グループの製品の海外市場における競争力、輸出採算、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 研究開発投資について

当社グループは、今後の業容拡大の基盤となる新技術を開発するために研究開発投資を行っており、今後も継続する予定です。しかしながら、研究開発が計画通り進まない場合や新技術の開発が終了しても市場の変化や当社グループが想定していないような新技術の出現等があった場合、先行投資した研究開発費の回収が困難となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、光学開発本部、技術開発本部及び基礎開発本部が光学、生産技術、電子工学といった基幹となる各要素の開発を担当し、製品開発については各事業本部の設計技術部がこれにあっております。

当連結会計年度における研究開発活動につきましては、主力事業であるデジタル一眼レフカメラ用の交換レンズを中心に、コンパクトデジタルカメラ用レンズ、デジタルビデオカメラ用レンズ、監視カメラ用レンズ等の新製品を開発しました。また、今後の事業拡大を見据え、車載用レンズ、遠赤外線カメラ用レンズ等の開発にも注力しました。このような結果、当連結会計年度における研究開発費は33億4百万円となりました。各セグメント別の研究開発活動の成果は以下のとおりであります。

（写真関連事業）

写真関連事業では、35mm判フルサイズ対応の大口径標準ズームでは世界初となる手ブレ補正機構を搭載し、超音波モーターも搭載した24-70mm F/2.8 V C U S D (A007) の開発を進めました。また、ソニーミラーレス一眼カメラシリーズ「Eマウント」用の軽量・コンパクトな高倍率ズームレンズ18-200mm (B011) の製品化を行い、ミラーレス市場への本格参入を果たしました。このような結果、当事業に係る研究開発費は14億90百万円となりました。

（レンズ関連事業）

レンズ関連事業では、高画質、画像劣化のない光学高倍率ズーム、手ブレ防止といったニーズに対応した高付加価値なコンパクトデジタルカメラ用レンズやビデオカメラ用レンズの開発を行いました。このような結果、当事業に係る研究開発費は11億71百万円となりました。

（特機関連事業）

特機関連事業では、可視光域、近赤外光域の全域において高画質を実現したメガピクセル・I R対応のパリフォーカルレンズや、メガピクセル・I R対応の電動ズーム・フォーカス付き一体型カメラ用パリフォーカルレンズの製品化を行いました。このような結果、当事業に係る研究開発費は6億42百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産・負債及び収益・費用の計上等に関連しての種々の見積りを行っております。この見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいて行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がありますが、連結財務諸表には重要な影響を与えることはないと考えております。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、353億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億90百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が20億53百万円減少した一方、現金及び預金が17億76百万円、製品が6億8百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、165億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億86百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が11億57百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、125億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億47百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が6億72百万円増加した一方、買掛金が10億38百万円、短期借入金が5億92百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、32億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億87百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が3億94百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、361億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ、21億37百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が10億円増加し、自己株式が14億40百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、ドル・ユーロともに円高が進行したなか、好調な写真関連事業が海外でも増収となったこと等により、前連結会計年度に比べ18億56百万円増加し、585億7百万円（前期比3.3%増）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加に加えてコストダウン活動の効果もあり、前連結会計年度に比べ6億66百万円増加し、196億25百万円（前期比3.5%増）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費が4億35百万円増加しましたが、売上総利益の増加により前連結会計年度に比べ2億30百万円増加し、56億87百万円（前期比4.2%増）となりました。

(営業外収益及び費用)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ63百万円増加し、2億38百万円となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ68百万円増加し、2億24百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、経常利益が2億25百万円増加しましたが、特別損失が3億74百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ65百万円減少し、54億27百万円（前期比1.2%減）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、法人税等が1億80百万円減少したことにより、前連結会計年度に比べ1億15百万円増加し、38億4百万円（前期比3.1%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4〔事業等のリスク〕」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1〔業績等の概要〕の(2)〔キャッシュ・フロー〕」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主要部品の内製化のためタムロン光学仏山有限公司における機械加工設備への投資及び新機種に係わる金型投資等を中心に43億86百万円の設備投資を行いました。

写真関連事業では、主にデジタル一眼レフカメラ用交換レンズの新機種に係わる金型投資を中心に27億72百万円の設備投資を実施いたしました。

レンズ関連事業では、主にコンパクトデジタルカメラ用レンズの新機種に係わる金型投資及びレンズ生産設備への投資を中心に9億64百万円の設備投資を実施いたしました。

特機関連事業では、主にCCTVカメラ用レンズユニットの新機種に係わる金型投資を中心に5億81百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名)
			建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
弘前工場 (青森県弘前市)	写真関連 レンズ関連 特機関連	製造設備	201	120	203 (41,618)	122	648	175 [197]
大鰐成形工場 (青森県南津軽郡大鰐町)	写真関連 レンズ関連 特機関連	製造設備	83	20	117 (31,942)	15	236	21 [7]
浪岡工場 (青森県青森市浪岡町)	写真関連 レンズ関連 特機関連	製造設備	499	668	69 (13,056)	49	1,286	187 [139]
本社事務所 (さいたま市見沼区)	写真関連 レンズ関連 特機関連	研究開発 販売その他 設備	1,265	714	451 (14,026)	920	3,353	635 [54]

(2) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名)
			建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
TAMRON USA, INC. (米国ニューヨーク州)	写真関連 特機関連	販売設備	75	-	105 (12,129)	28	209	52 [5]
TAMRON Europe GmbH. (独国ケルン市)	写真関連 特機関連	販売設備	148	3	39 (4,060)	53	245	45 [3]
タムロン光学仏山有限公司 (中国広東省仏山市)	写真関連 レンズ関連 特機関連	製造設備	1,235	4,102	- (-)	1,054	6,393	4,768
タムロン光学上海有限公司 (中国上海市)	写真関連 レンズ関連 特機関連	販売設備	-	-	- (-)	22	22	45

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年3月29日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,500,000	27,500,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	27,500,000	27,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成23年11月11日 （注）	735,000	27,500,000	-	6,923	-	7,432

（注）自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	41	31	62	123	2	6,228	6,487	-
所有株式数 （単元）	-	105,028	1,564	75,970	46,103	13	46,270	274,948	5,200
所有株式数の 割合（％）	-	38.20	0.57	27.63	16.77	0.00	16.83	100.00	-

（注）1．自己株式49,287株は「個人その他」に492単元及び「単元未満株式の状況」に87株含めて記載しております。
2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ニューウェル	埼玉県さいたま市見沼区風渡野191番地	4,898	17.81
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7番1号	3,129	11.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,943	7.06
株式会社宏友興産	埼玉県さいたま市見沼区風渡野191番地	1,529	5.56
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,122	4.08
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	837	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	827	3.00
タムロン協力会社持株会	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	463	1.68
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	411	1.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	400	1.45
計		15,563	56.59

(注) 1. ソニー株式会社の持株数3,129千株はみずほ信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。

信託約款上、議決権の行使並びに処分権については、ソニー株式会社が指図権を留保しております。

2. 株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の2社連名の大量保有報告書の変更報告書が近畿財務局長に提出され、平成23年1月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、うち、株式会社りそな銀行については当社として平成23年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行 株式会社埼玉りそな銀行	1,849	6.55

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,445,600	274,456	-
単元未満株式	普通株式 5,200	-	1単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	27,500,000	-	-
総株主の議決権	-	274,456	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権個数で40個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	49,200	-	49,200	0.17
計	-	49,200	-	49,200	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	735,000	1,440	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	49,287	-	49,287	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主の皆様に対して安定した利益配分を継続することを基本方針とし、長期的視野に立って収益力の向上、経営体質強化及び将来への新事業展開を図るべく各種研究開発や設備投資等を勘案した配当政策を進めるとともに、業績に応じた利益配分に努めてまいります。

具体的には、連結ベースで30%程度の配当性向を目標としてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成23年12月期の期末配当金につきましては、普通配当25円に創業60周年の記念配当5円を加えた前期の期末配当30円と同額の、1株当たり普通配当30円とさせていただきます。これにより、既にお支払済みの中間配当金20円と合わせ、当期の1株当たり年間配当金は50円となり、配当性向(連結)は36.1%となりました。

また、内部留保金につきましては、更なるコスト競争力強化のための技術開発及び設備投資に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年8月3日 取締役会決議	549	20
平成24年3月29日 定時株主総会決議	823	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	4,550	2,820	1,434	1,792	2,497
最低(円)	2,225	738	744	932	1,395

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,065	2,120	2,497	2,429	2,192	2,074
最低(円)	1,757	1,800	1,987	2,040	1,915	1,785

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小野 守男	昭和23年2月20日生	昭和49年3月 当社入社 昭和53年6月 取締役就任 昭和62年3月 常務取締役就任 平成11年3月 専務取締役就任 平成13年1月 代表取締役副社長就任 平成14年3月 代表取締役社長就任(現在) 平成14年4月 タムロン光学仏山有限公司董事長就任 (現在) 平成17年10月 タムロン光学上海有限公司董事長就任 (現在)	(注)3	32
取締役副社長		河野 昭二	昭和23年3月19日生	昭和47年7月 当社入社 平成2年3月 取締役就任 平成8年1月 海外営業本部長就任 平成10年3月 常務取締役就任 平成10年3月 TAMRON INDUSTRIES, INC. (現TAMRON USA, INC.) 社長就任 平成13年1月 専務取締役就任 平成19年3月 取締役副社長就任(現在)	(注)3	24
取締役副社長		太田 均	昭和22年10月9日生	昭和43年7月 当社入社 平成4年10月 生産本部長就任 平成6年3月 取締役就任 平成13年1月 常務取締役就任 平成14年3月 専務取締役就任 平成19年3月 取締役副社長就任(現在)	(注)3	9
取締役副社長		白井 義博	昭和26年1月6日生	昭和50年4月 株式会社埼玉銀行入行 平成4年7月 当社入社 経理部長就任 平成10年3月 取締役就任 平成14年3月 常務取締役就任 平成19年3月 専務取締役就任 平成22年3月 取締役副社長就任(現在)	(注)3	31
専務取締役		長島 久明	昭和24年6月29日生	昭和53年3月 当社入社 平成2年4月 TAMRON INDUSTRIES, INC. (現TAMRON USA, INC.) 社長就任 平成8年3月 取締役就任 平成17年3月 常務取締役就任 平成20年3月 専務取締役就任(現在)	(注)3	20
専務取締役		川合 喬	昭和22年12月3日生	昭和38年4月 当社入社 平成9年7月 タムロン光学仏山有限公司總經理就任 平成17年1月 上席執行役員コンポーネント機器事業 本部長就任 平成17年3月 取締役就任 平成20年3月 常務取締役就任 平成22年3月 専務取締役就任(現在)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
専務取締役		新井 宏明	昭和28年2月27日生	昭和59年10月 当社入社 平成19年1月 執行役員経営企画室長就任 平成20年3月 取締役就任 平成22年3月 常務取締役就任 平成24年3月 専務取締役就任(現在)	(注)3	46
常務取締役		関 廣司	昭和24年2月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年1月 執行役員コンポーネント機器事業本部副本部長就任 平成17年4月 上席執行役員コンポーネント機器事業本部長就任 平成20年3月 取締役就任 平成22年3月 常務取締役就任(現在)	(注)3	3
常務取締役		志村 忠寛	昭和28年1月28日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年4月 タムロン光学仏山有限公司総経理就任 平成17年1月 執行役員生産本部副本部長就任 平成20年3月 上席執行役員コンポーネント機器事業本部長就任 平成21年3月 取締役就任 平成24年3月 常務取締役就任(現在)	(注)3	4
取締役		鯨坂 司郎	昭和29年7月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年4月 TAMRON Europe GmbH.社長就任 平成17年1月 執行役員海外写真事業本部長就任 平成20年1月 上席執行役員海外映像営業本部長就任 平成22年3月 取締役就任(現在)	(注)3	2
取締役		大瀬 英世	昭和27年3月19日生	昭和45年3月 当社入社 平成17年1月 執行役員映像事業本部長就任 平成20年1月 上席執行役員映像事業本部長就任 平成22年3月 取締役就任(現在)	(注)3	19
取締役		濱田 憲一	昭和27年10月20日生	昭和54年8月 ソニー株式会社入社 平成22年4月 同社コンシューマー・プロフェッショナル&デバイスグループ パーソナルイメージング&サウンド事業本部コア技術部門長 平成23年3月 当社入社 顧問就任 平成23年3月 取締役就任(現在)	(注)3	-
監査役 (常勤)		益子 幸雄	昭和22年3月11日生	昭和44年4月 株式会社埼玉銀行 入行 平成4年7月 株式会社あさひ銀行赤坂青山通支店支店長 平成8年12月 株式会社ウィズウェイトジャパン専務取締役 平成12年6月 大栄興産株式会社取締役管理部長 平成13年4月 埼玉県立芸術総合高等学校校長 平成16年4月 埼玉県立越ヶ谷高等学校校長 平成19年3月 当社常勤監査役就任(現在)	(注)4	1
監査役 (常勤)		安田 信一	昭和22年7月1日生	昭和43年7月 当社入社 平成17年1月 上席執行役員ISO推進室長就任 平成19年1月 上席執行役員CSR推進室長就任 平成21年7月 顧問就任 平成23年3月 常勤監査役就任(現在)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
監査役		利根 忠博	昭和20年9月3日生	昭和44年4月 株式会社埼玉銀行入行 平成14年8月 株式会社埼玉りそな銀行頭取 平成15年10月 株式会社埼玉りそな銀行代表取締役社長 平成18年6月 株式会社埼玉りそな銀行取締役会長 平成22年4月 公立大学法人埼玉県立大学理事長 平成23年3月 当社監査役就任(現在)	(注)4	0
監査役		西本 恭彦	昭和21年11月22日生	昭和52年6月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和60年4月 東京経済法律事務所(現 新生綜合法律事務所)開設 平成19年3月 当社監査役就任(現在)	(注)4	-
計						221

- (注) 1. 益子幸雄、利根忠博及び西本恭彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 益子幸雄は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 平成24年3月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間。
4. 平成23年3月30日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
5. 当社では、コーポレートガバナンスの強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、次の17名であります。

役名	職名	氏名
上席執行役員	新事業推進室長	市川 敬
上席執行役員	生産技術本部長	阿保 正行
上席執行役員	光学開発本部長	桜庭 省吾
上席執行役員	人事総務本部長	川鍋 宏
上席執行役員	経理本部長	北爪 泰樹
執行役員	基礎開発本部長	和田 邦夫
執行役員	金型センター長	長谷川 達
執行役員	3Dテクノセンター長	竹内 三晴
執行役員	情報システム室長	永野 薫
執行役員	マーケティング・コミュニケーション室長	千代田 路子
執行役員	生産本部長	工藤 雅喜
執行役員	経営企画室長	土屋 次男
執行役員	技術企画室長兼法務・知的財産室長	大塚 博司
執行役員	TAMRON Europe GmbH. 社長	ハンス・ペーター・ローゼンタール
執行役員	TAMRON USA, INC. 社長	井上 隆志
執行役員	タムロン光学上海有限公司董事総経理	馬 志興
執行役員	タムロン光学仏山有限公司董事総経理	張 勝海

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(イ)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「産業の眼を創造貢献するタムロン」をブランドメッセージとして掲げ、創業以来の経営理念を追求する経営哲理のもと、公正で透明性の高い経営に取り組み、株主の権利及び平等性を尊重し、あらゆるステークホルダーとの良好な関係を維持することを基本的な考え方としております。

(ロ)会社の機関の基本的説明

当社は、監査役設置会社であり、提出日現在において取締役12名、監査役4名（内、社外監査役3名）を選任しております。

a．取締役会

取締役会は、経営の基本方針や会社法で定められた重要事項を審議・決定し取締役の職務の執行の状況を監督するため、取締役及び監査役が出席し原則月2回開催しております。

b．監査役会

監査役は、取締役会への出席や決裁書類の閲覧などを通じて取締役会の意思決定過程及び取締役の職務の執行の状況を監査しており、監査役会を原則月1回開催しております。

c．執行役員

当社は経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会が決定した基本方針に従い業務の任にあっております。

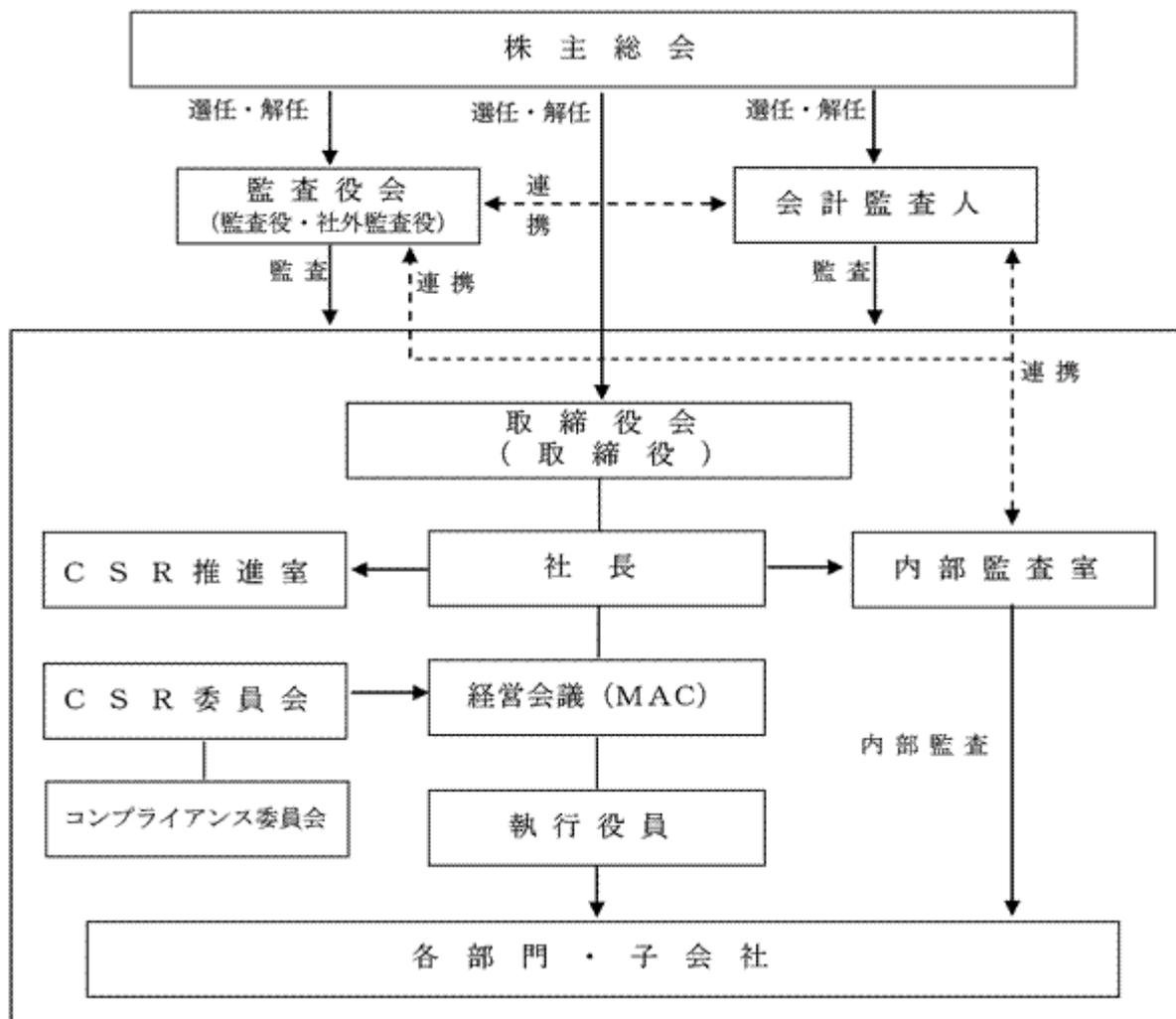
d．経営会議

取締役及び常勤監査役、執行役員等により構成する経営会議（通称M A C会議）を設け業務執行に係る課題の検討を行い、激動する経営環境に迅速に対応しております。

e．C S R委員会及びコンプライアンス委員会

当社では、取締役、監査役、執行役員及び本部長等が出席するC S R委員会を月に1回開催して、リスクマネジメントをはじめとする様々な課題の検討や決定を行うほか、社長直轄のC S R推進室が全社的C S Rの推進にあっております。また、コンプライアンス推進のための基本事項を審議する「コンプライアンス委員会」、及び全社的コンプライアンスの教育や推進を行う「コンプライアンス推進委員会」を設置し、コンプライアンス体制の強化を図っております。

ロ．会社の機関及びガバナンス図



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、執行役員制度の導入により意思決定の迅速化及び効率化を図り、的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。取締役の意思決定と職務執行を監査する制度として監査役会を設置し、これが内部監査部門である内部監査室と連携して監査を行うことにより、経営の監視機能が十分に機能すると判断しているため、現状の体制を採用しております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査役4名のうち3名を社外監査役としております。3名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの確かな経営監視を実行しております。これらの体制により、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

ニ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制に関し、取締役会において以下のとおり決議を行い、体制の強化を図っております。

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役会及び取締役は、職務の執行にあたり、「経営理念」及び「行動宣言」並びに「行動指針」を遵守し、タムロングループにおける企業活動の前提とすることを徹底する。
- 2) 取締役会は、コンプライアンス推進のための基本事項を審議する「コンプライアンス委員会」を設置し、代表取締役を委員長に任命する。
- 3) 取締役会は、コンプライアンス担当取締役を任命し、当社の横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握、解決を行う。

(ロ) 法務省令で定める体制

a．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制に関する事項

- 1) 取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む、以下同じ。）、その他の重要な情報を、「文書管理規定」に従い保存、管理する。

- 2)取締役会は、その職務の執行に係る文書及びその他重要な情報の保存及び管理につき、人事総務本部管掌取締役を全社的な統括を行う責任者に任命する。
 - 3)「文書管理規定」の改廃は、「職務権限規定」にて取締役会決議事項と定め、「規定類管理規定」及び「職務権限規定」に基づき、監査役会の合議を経る。
 - 4)取締役の職務の執行に係る情報のうち、当社における「主要会議」の資料及び議事録は、「文書管理規定」に基づき、「主要会議」の事務局を担当する部門がその保存及び管理を行い、閲覧可能な状態を維持する。
- b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制に関する事項
- 1)取締役は、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクにつき、自己の担当する領域において、規則・ガイドラインの制定と研修の実施等によるリスク管理の体制を構築する。コンプライアンス担当取締役は、これらを横断的に推進し、管理する。
 - 2)「緊急事態対応規定」及び「事業継続計画(BCP)」に基づき、災害に関するリスクマネジメント体制の整備、強化を行う。
- c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制に関する事項
- 1)取締役は、「経営理念」及び「行動宣言」並びに「行動指針」の下に、取締役及び使用人が共有する全社的な目標である「年度経営計画」及び「中期経営方針」を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び権限配分を含めた効率的な達成の方法を定める。
 - 2)「職務分掌規定」及び「職務権限規定」により、適切な職務の分掌と権限を定め、迅速な業務決定及び対応を実践する。
 - 3)ITシステムを強化し、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現する。
 - 4)執行役員制度を導入し、経営と執行との分離を図り、執行について迅速な意思決定及び事業対応を実現する。
- d. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に関する事項
- 1)使用人に対し、「経営理念」及び「行動宣言」並びに「行動指針」をタムロングループにおける企業活動の前提とすることを徹底させる。
 - 2)コンプライアンスの強化を目的として、「コンプライアンス委員会」の下位に「コンプライアンス推進委員会」を新設し、月に一度の開催を通じて社内の法令遵守意識向上を目的とする教育等を行う。
 - 3)内部監査室は、必要によりコンプライアンス担当取締役及びコンプライアンス委員会と連携の上、各種規定類及びコンプライアンスに関する監査を行い、監査結果を社長へ報告する。
 - 4)「内部通報制度規定」に基づいて設置した、内部監査室を窓口とするホットラインにより、法令上疑義のある行為等につき使用人が直接情報提供を行う手段を確保する。
- e. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制に関する事項
- 1)取締役及びタムロングループ各社の社長は、当社の「経営理念」及び「行動宣言」並びに「行動指針」を業務執行の前提とすることを徹底する。
 - 2)タムロングループ各社に対し、当社の「職務権限規定」に連係する「関係会社職務権限規定」に基づき一定の事項については当社の取締役会へ付議することを義務付けるなど、当社がタムロングループ全体の業務の執行が適正に行われるよう統括する。
 - 3)経営企画室は、タムロングループの経営及びコンプライアンスに関する問題の提示から解決を通じ、タムロングループの管理及び監督を行う。
 - 4)取締役及びタムロングループ各社の社長は、四半期毎に予算実績報告会(「業績検討会」)を開催し、業務の執行における情報の共有化を図る。また、取締役は、「業績検討会」において、直接にグループ各社への指示及び要請を行う。
 - 5)監査役及び内部監査室は、「業績検討会」に出席し、業務の執行の適正を監視する。また、内部監査室は、タムロングループ各社に対する内部監査を実施する。
 - 6)「内部通報制度規定」を準用して設置した、内部監査室を窓口とするホットラインにより、タムロングループ各社において発生した法令上疑義のある行為等について、タムロングループ各社の使用人が直接情報提供を行う手段を確保する。
- f. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 取締役会は、監査役からの業務を補助すべき使用人を置くことの要請に応じ、使用人を配置する。
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役を補助する使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分等は、監査役の同意を得る。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
- 1)取締役は、当社及びタムロングループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合、速やかに監査役会へ報告する。

- 2) 監査役は、内部監査室に対し、原則として月に1度又は必要に応じ適宜、内部監査の実施状況及び「内部通報制度規定」に基づいた通報内容について、報告を求めることができる。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役が、会計監査人及び内部監査室とそれぞれ連携し、実効的な監査ができる体制を確保する。
- j. 財務報告の適正性を確保するための体制の整備
金融商品取引法及びその他の法令の定めに従って、財務報告に係わる内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。
- k. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、断固として対決する旨「行動宣言」に掲げ、タムロングループ内での周知、徹底を図る。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、平成20年1月よりリスクマネジメント方針及びリスクマネジメントマニュアルを定め、代表取締役社長を頂点とする緊急時対応組織体制を構築しております。全社でリスクマネジメントシステムの運用を行い、内部監査室により実施状況等の監査をすることで実効性を高めてまいります。

ヘ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査室(4名)を設け、法令や社内規定の遵守状況、業務の適正性・有効性に重点を置いたグループ全体の内部監査を行っております。内部監査室は監査役会と連携し、月に1回開催する定期連絡会で、監査結果の報告等を行っております。また、会計監査人との連携は、監査報告会への出席や、適時会計監査人と情報交換を行っております。

監査役は、監査の方針や監査の方法等、監査役会の決議に従い、代表取締役との定期的な会合や取締役会への出席、決裁書類の閲覧等を通して、取締役の職務の執行の監査を行っております。また、会計監査人に対しては年間監査計画の実施において、適正な監査が行われているかを監視・検証するとともに、適時連携をとりながら職務執行状況の報告や、監査上必要な意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は他社での豊富な業務経験と企業経営の経験及び高度な専門的知識を当社の監査に反映させていただくため、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役3名を選任しており、そのうち1名を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

当社と各社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

また、当社は当社事業に関して経営判断を行う場合には、当社の事業内容、保有する技術及びその製品に対する深い理解が欠かせないことから社外取締役は選任しておりませんが、高い専門性及び豊富な経営管理に関する優れた識見を有する社外監査役3名が、客観的かつ独立的な立場で、取締役会に出席し適宜発言、助言することにより、社外取締役に期待される役割、機能が十分に確保されております。

役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	488	343	-	145	-	12
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	-	-	-	2
社外役員	26	26	-	-	-	4

(注) 上記には、当期中に退任した監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

ロ． 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

平成23年3月30日開催の第64期定時株主総会において取締役報酬限度額は年額700百万円以内、監査役報酬限度額は年額70百万円以内と決議されております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定しており、役位に応じた基本報酬と業績等による変動要素を勘案した報酬で構成することとしております。また長期業績連動報酬の性格を持たせるため、月額報酬の一定割合を自社株取得目的報酬とし、これを役員持株会を通じた自社株購入に充当するものとしております。

各監査役の報酬額につきましては、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ． 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,020百万円

ロ． 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シチズンホールディングス(株)	600,000	336	取引関係の維持・強化のため
(株)ニコン	140,000	230	取引関係の維持・強化のため
(株)アルゴグラフィックス	180,000	187	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	99,600	48	安定的かつ機動的な資金調達を行うため
(株)キタムラ	50,000	25	取引関係の維持・強化のため
(株)青森銀行	100,000	22	安定的かつ機動的な資金調達を行うため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,500	12	安定的かつ機動的な資金調達を行うため
みずほ証券(株)	15,604	3	証券取引等の関係先として
(株)ビックカメラ	98	3	取引関係の維持・強化のため
(株)ベスト電器	500	0	取引関係の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シチズンホールディングス(株)	600,000	268	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	780,000	264	安定的かつ機動的な資金調達を行うため
(株)ニコン	140,000	239	取引関係の維持・強化のため
(株)アルゴグラフィックス	180,000	180	取引関係の維持・強化のため
(株)キタムラ	50,000	25	取引関係の維持・強化のため
(株)青森銀行	100,000	23	安定的かつ機動的な資金調達を行うため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,500	9	安定的かつ機動的な資金調達を行うため
(株)みずほフィナンシャルグループ	23,093	2	証券取引等の関係先として
(株)ビックカメラ	131	5	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ソニー(株)	44,000	60	議決権行使権限(退職給付信託)

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人として、監査法人和宏事務所と監査契約を結び、会計監査を受けております。平成23年12月期においては、高木快雄氏と大塚尚吾氏の2名(継続年数はいずれも7年未満)が業務を執行し、公認会計士5名が補助者として会計監査業務を実施しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日とする株主または登録質権者に対し、中間配当として剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役の損害賠償責任について、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画、監査内容及び監査日数等を考慮した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）及び当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）及び当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,996	12,773
受取手形及び売掛金	² 14,588	² 12,535
製品	4,816	5,424
仕掛品	2,300	2,628
原材料及び貯蔵品	992	953
繰延税金資産	166	450
その他	737	600
貸倒引当金	58	35
流動資産合計	34,541	35,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,162	8,379
減価償却累計額	4,563	4,849
建物及び構築物(純額)	3,598	3,529
機械装置及び運搬具	12,861	14,325
減価償却累計額	7,736	8,608
機械装置及び運搬具(純額)	5,125	5,716
工具、器具及び備品	13,498	14,822
減価償却累計額	11,287	12,539
工具、器具及び備品(純額)	2,210	2,282
土地	751	987
その他	524	851
有形固定資産合計	¹ 12,210	¹ 13,367
無形固定資産	¹ 737	¹ 620
投資その他の資産		
投資有価証券	1,171	1,320
繰延税金資産	576	580
その他	932	729
貸倒引当金	48	51
投資その他の資産合計	2,632	2,578
固定資産合計	15,579	16,566
資産合計	50,120	51,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,769	3,731
短期借入金	1 5,086	1 4,493
未払法人税等	323	995
役員賞与引当金	143	-
その他	2,962	3,316
流動負債合計	13,284	12,536
固定負債		
長期借入金	1 1,442	1 1,836
退職給付引当金	1,127	1,109
その他	269	281
固定負債合計	2,839	3,227
負債合計	16,124	15,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,440	7,432
利益剰余金	23,788	24,788
自己株式	1,521	81
株主資本合計	36,630	39,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	25
為替換算調整勘定	2,699	2,903
その他の包括利益累計額合計	2,634	2,928
純資産合計	33,996	36,134
負債純資産合計	50,120	51,898

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	56,650	58,507
売上原価	1, 2 37,692	1, 2 38,882
売上総利益	18,958	19,625
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	964	1,125
販売促進費	647	828
貸倒引当金繰入額	8	16
給料及び賞与	3,045	3,114
役員賞与引当金繰入額	143	-
退職給付費用	96	125
技術研究費	1 3,209	1 3,241
その他	5,385	5,485
販売費及び一般管理費合計	13,501	13,937
営業利益	5,456	5,687
営業外収益		
受取利息	19	22
受取配当金	17	29
為替差益	25	83
その他	112	102
営業外収益合計	175	238
営業外費用		
支払利息	105	125
固定資産除却損	43	51
その他	6	47
営業外費用合計	155	224
経常利益	5,476	5,702
特別利益		
受取保険金	-	79
貸倒引当金戻入額	16	21
特別利益合計	16	100
特別損失		
固定資産除却損	-	74
過年度特許権使用料	-	300
特別損失合計	-	374
税金等調整前当期純利益	5,492	5,427
法人税、住民税及び事業税	971	1,855
法人税等還付税額	38	2
法人税等調整額	869	230
法人税等合計	1,803	1,622
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,804
当期純利益	3,689	3,804

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	90
為替換算調整勘定	-	203
その他の包括利益合計	-	294
包括利益	-	3,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,510

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,923	6,923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,923	6,923
資本剰余金		
前期末残高	7,440	7,440
当期変動額		
自己株式の消却	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	7,440	7,432
利益剰余金		
前期末残高	21,334	23,788
当期変動額		
剰余金の配当	1,235	1,372
当期純利益	3,689	3,804
自己株式の消却	-	1,432
当期変動額合計	2,454	1,000
当期末残高	23,788	24,788
自己株式		
前期末残高	1,521	1,521
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
自己株式の消却	-	1,440
当期変動額合計	0	1,440
当期末残高	1,521	81
株主資本合計		
前期末残高	34,176	36,630
当期変動額		
剰余金の配当	1,235	1,372
当期純利益	3,689	3,804
自己株式の取得	0	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,454	2,432
当期末残高	36,630	39,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	90
当期変動額合計	12	90
当期末残高	65	25
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,324	2,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,374	203
当期変動額合計	1,374	203
当期末残高	2,699	2,903
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,247	2,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,386	294
当期変動額合計	1,386	294
当期末残高	2,634	2,928
純資産合計		
前期末残高	32,929	33,996
当期変動額		
剰余金の配当	1,235	1,372
当期純利益	3,689	3,804
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,386	294
当期変動額合計	1,067	2,137
当期末残高	33,996	36,134

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,492	5,427
減価償却費	3,292	3,257
役員賞与引当金の増減額(は減少)	133	143
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	2
受取利息及び受取配当金	37	51
支払利息	105	125
有形固定資産除却損	43	126
売上債権の増減額(は増加)	5,606	1,858
たな卸資産の増減額(は増加)	1,682	1,025
仕入債務の増減額(は減少)	1,465	934
その他	653	595
小計	3,829	9,233
利息及び配当金の受取額	37	51
利息の支払額	107	125
法人税等の支払額	737	1,130
法人税等の還付額	540	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,562	8,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,899	4,130
無形固定資産の取得による支出	95	259
投資有価証券の取得による支出	1	300
投資有価証券の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	3	4
貸付金の回収による収入	7	5
その他	17	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,008	4,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	462
長期借入れによる収入	1,659	1,570
長期借入金の返済による支出	1,314	1,218
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1,234	1,375
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	890	1,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	553	88
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	890	1,776
現金及び現金同等物の期首残高	11,887	10,996
現金及び現金同等物の期末残高	10,996	12,773

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>.....当社は、定率法によっておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10~40年 機械装置 5~10年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>...定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>ハ リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約についてはヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務、外貨建予定取引 ハ ヘッジ方針.....デリバティブ取引の内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引出し可能な預金並びに取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資等からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は、16百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <p>建物及び構築物 700百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 975</p> <p>工具、器具及び備品 164</p> <p>土地 96</p> <p>無形固定資産 11</p> <hr/> <p>計 1,947</p> <p>その他</p> <p>建物及び構築物 1,324百万円</p> <p>土地 96</p> <hr/> <p>計 1,420</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,900百万円</p> <p>長期借入金 1,429</p> <p>(1年以内返済予定額含む)</p> <hr/> <p>計 3,329</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休業日に当たるため、次の連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 3百万円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <p>建物及び構築物 657百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 796</p> <p>工具、器具及び備品 152</p> <p>土地 96</p> <p>無形固定資産 11</p> <hr/> <p>計 1,714</p> <p>その他</p> <p>建物及び構築物 1,265百万円</p> <p>土地 96</p> <hr/> <p>計 1,361</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,500百万円</p> <p>長期借入金 1,767</p> <p>(1年以内返済予定額含む)</p> <hr/> <p>計 3,267</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休業日に当たるため、次の連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 0百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,292百万円であります。</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末の戻入額と当連結会計年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">140百万円</p>	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,304百万円であります。</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末の戻入額と当連結会計年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">80百万円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益	2,302百万円
計	2,302百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金	12百万円
為替換算調整勘定	1,374百万円
計	1,386百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,235,000	-	-	28,235,000
合計	28,235,000	-	-	28,235,000
自己株式				
普通株式(注)	784,158	129	-	784,287
合計	784,158	129	-	784,287

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取りによる増加129株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日定時 株主総会	普通株式	686	25	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月4日取締役 会	普通株式	549	20	平成22年6月30日	平成22年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	823	利益剰余金	30	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	28,235,000	-	735,000	27,500,000
合計	28,235,000	-	735,000	27,500,000
自己株式				
普通株式（注2）	784,287	-	735,000	49,287
合計	784,287	-	735,000	49,287

（注1）普通株式の発行済株式総数の減少735,000株は、自己株式消却による減少735,000株であります。

（注2）普通株式の自己株式の株式数の減少735,000株は、自己株式消却による減少735,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日定時 株主総会	普通株式	823	30	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月3日取締役 会	普通株式	549	20	平成23年6月30日	平成23年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	823	利益剰余金	30	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年12月31日現在）
現金及び預金勘定 10,996百万円	現金及び預金勘定 12,773百万円
現金及び現金同等物 10,996	現金及び現金同等物 12,773

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、レンズ生産設備であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>322</td> <td>300</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>60</td> <td>51</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62</td> <td>54</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>445</td> <td>406</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	322	300	21	工具、器具及び備品	60	51	9	ソフトウェア	62	54	8	計	445	406	39	1年内	28百万円	1年超	13	計	42	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	76	支払利息相当額	2	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17</td> <td>9</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>22</td> <td>19</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19</td> <td>17</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59</td> <td>47</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	17	9	7	工具、器具及び備品	22	19	2	ソフトウェア	19	17	2	計	59	47	12	1年内	6百万円	1年超	7	計	13	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	26	支払利息相当額	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	322	300	21																																																														
工具、器具及び備品	60	51	9																																																														
ソフトウェア	62	54	8																																																														
計	445	406	39																																																														
1年内	28百万円																																																																
1年超	13																																																																
計	42																																																																
支払リース料	84百万円																																																																
減価償却費相当額	76																																																																
支払利息相当額	2																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	17	9	7																																																														
工具、器具及び備品	22	19	2																																																														
ソフトウェア	19	17	2																																																														
計	59	47	12																																																														
1年内	6百万円																																																																
1年超	7																																																																
計	13																																																																
支払リース料	29百万円																																																																
減価償却費相当額	26																																																																
支払利息相当額	0																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、社内で定めた債権管理に関する基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとることにより、リスク低減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、重要なものにつき、先物為替予約を行うことによりリスクヘッジを行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。またその一部には半製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、重要なものにつき、先物為替予約を行うことによりリスクヘッジを行っております。

デリバティブ取引は、上述の外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、内部規定に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法によりリスク管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,996	10,996	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,588	14,588	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,171	1,171	-
資産計	26,756	26,756	-
(1) 買掛金	4,769	4,769	-
(2) 短期借入金	5,086	5,086	-
(3) 未払法人税等	323	323	-
(4) 長期借入金	1,442	1,443	1
負債計	11,621	11,622	1
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1)買掛金(2)短期借入金(3)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローなどを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,996	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,588	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	301	-	-
合計	25,585	301	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、社内では定めた債権管理に関する基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとることにより、リスク低減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、重要なものにつき、先物為替予約を行うことによりリスクヘッジを行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。またその一部には半製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、重要なものにつき、先物為替予約を行うことによりリスクヘッジを行っております。

デリバティブ取引は、上述の外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、内部規定に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法によりリスク管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,773	12,773	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,535	12,535	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,319	1,319	-
資産計	26,628	26,628	-
(1) 買掛金	3,731	3,731	-
(2) 短期借入金	4,493	4,493	-
(3) 未払法人税等	995	995	-
(4) 長期借入金	1,836	1,837	0
負債計	11,057	11,057	0
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1)買掛金(2)短期借入金(3)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローなどを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,773	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,535	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	300	-	-
合計	25,308	300	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	633	452	180
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	301	300	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	934	752	182
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	236	309	72
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	236	309	72
	合計	1,171	1,062	109

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0百万円)については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローなどを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	574	454	120
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	574	454	120
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	444	608	163
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	299	300	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	744	908	163
	合計	1,319	1,362	42

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0百万円)については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローなどを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引の振当 処理	為替予約取引 売建	売掛金	3,884	-	(注)
	米ドル				
	ユーロ				
	香港ドル	54	-	(注)	
	買建	買掛金	494	-	(注)
米ドル					

(注) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引の振当 処理	為替予約取引 売建	売掛金	3,052	-	(注)
	米ドル				
	ユーロ				
	香港ドル	76	-	(注)	
	買建	買掛金	-	-	(注)
米ドル					

(注) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を有し、さらに確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお当連結会計年度において、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>一部の海外連結子会社については確定拠出型年金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を有し、さらに確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の海外連結子会社については確定拠出型年金制度を設けております。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年12月31日現在) (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,204</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">922</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td><td style="text-align: right;">1,282</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td><td style="text-align: right;">1,111</td></tr> <tr><td>(6) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td><td style="text-align: right;">1,127</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,204	(2) 年金資産	922	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,282	(4) 未認識数理計算上の差異	170	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,111	(6) 前払年金費用	15	(7) 退職給付引当金(5) - (6)	1,127	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成23年12月31日現在) (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,319</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">945</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td><td style="text-align: right;">1,374</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td><td style="text-align: right;">1,109</td></tr> <tr><td>(6) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td><td style="text-align: right;">1,109</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,319	(2) 年金資産	945	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,374	(4) 未認識数理計算上の差異	265	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,109	(6) 前払年金費用	-	(7) 退職給付引当金(5) - (6)	1,109
(1) 退職給付債務	2,204																												
(2) 年金資産	922																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,282																												
(4) 未認識数理計算上の差異	170																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,111																												
(6) 前払年金費用	15																												
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	1,127																												
(1) 退職給付債務	2,319																												
(2) 年金資産	945																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,374																												
(4) 未認識数理計算上の差異	265																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,109																												
(6) 前払年金費用	-																												
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	1,109																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>(5) その他</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> </table> <p>(注)「(5) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	(1) 勤務費用	148	(2) 利息費用	42	(3) 期待運用収益	13	(4) 数理計算上の差異	27	(5) その他	90	(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	294	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>(5) その他</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> </table> <p>(注)「(5) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	(1) 勤務費用	156	(2) 利息費用	43	(3) 期待運用収益	15	(4) 数理計算上の差異	45	(5) その他	150	(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	381				
(1) 勤務費用	148																												
(2) 利息費用	42																												
(3) 期待運用収益	13																												
(4) 数理計算上の差異	27																												
(5) その他	90																												
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	294																												
(1) 勤務費用	156																												
(2) 利息費用	43																												
(3) 期待運用収益	15																												
(4) 数理計算上の差異	45																												
(5) その他	150																												
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	381																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.0%																												
(3) 期待運用収益率	2.0%																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.0%																												
(3) 期待運用収益率	2.0%																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">742</td></tr> </table>	貸倒引当金	24百万円	未実現利益	61	退職給付引当金	482	長期未払金	99	たな卸資産評価損	25	固定資産廃棄損	33	減価償却費	18	一括償却資産	43	その他有価証券評価差額金	29	その他	66	繰延税金資産合計	884	圧縮記帳積立金	53	その他有価証券評価差額金	73	その他	15	繰延税金負債合計	142	繰延税金資産純額	742	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,145</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,031</td></tr> </table>	貸倒引当金	22百万円	未実現利益	279	退職給付引当金	421	長期未払金	86	たな卸資産評価損	53	固定資産廃棄損	17	減価償却費	18	一括償却資産	31	その他有価証券評価差額金	66	その他	149	繰延税金資産合計	1,145	圧縮記帳積立金	45	その他有価証券評価差額金	48	その他	19	繰延税金負債合計	113	繰延税金資産純額	1,031
貸倒引当金	24百万円																																																																
未実現利益	61																																																																
退職給付引当金	482																																																																
長期未払金	99																																																																
たな卸資産評価損	25																																																																
固定資産廃棄損	33																																																																
減価償却費	18																																																																
一括償却資産	43																																																																
その他有価証券評価差額金	29																																																																
その他	66																																																																
繰延税金資産合計	884																																																																
圧縮記帳積立金	53																																																																
その他有価証券評価差額金	73																																																																
その他	15																																																																
繰延税金負債合計	142																																																																
繰延税金資産純額	742																																																																
貸倒引当金	22百万円																																																																
未実現利益	279																																																																
退職給付引当金	421																																																																
長期未払金	86																																																																
たな卸資産評価損	53																																																																
固定資産廃棄損	17																																																																
減価償却費	18																																																																
一括償却資産	31																																																																
その他有価証券評価差額金	66																																																																
その他	149																																																																
繰延税金資産合計	1,145																																																																
圧縮記帳積立金	45																																																																
その他有価証券評価差額金	48																																																																
その他	19																																																																
繰延税金負債合計	113																																																																
繰延税金資産純額	1,031																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">12.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>受取配当金消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>外国源泉所得税</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	寄付金の損金不算入	0.2	住民税均等割等	0.4	役員賞与引当金	1.1	税額控除	0.6	海外子会社の適用税率差	12.8	受取配当金等永久に益金算入されない項目	8.9	受取配当金消去に伴う影響	9.3	特定外国子会社留保金課税	1.0	外国源泉所得税	1.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">10.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>受取配当金消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>外国源泉所得税</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	寄付金の損金不算入	0.1	住民税均等割等	0.4	役員賞与	1.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	税額控除	3.9	海外子会社の適用税率差	10.9	受取配当金等永久に益金算入されない項目	9.9	受取配当金消去に伴う影響	10.3	未実現利益	3.9	特定外国子会社留保金課税	1.0	外国源泉所得税	2.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9				
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																
寄付金の損金不算入	0.2																																																																
住民税均等割等	0.4																																																																
役員賞与引当金	1.1																																																																
税額控除	0.6																																																																
海外子会社の適用税率差	12.8																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	8.9																																																																
受取配当金消去に伴う影響	9.3																																																																
特定外国子会社留保金課税	1.0																																																																
外国源泉所得税	1.3																																																																
その他	0.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																
寄付金の損金不算入	0.1																																																																
住民税均等割等	0.4																																																																
役員賞与	1.1																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3																																																																
税額控除	3.9																																																																
海外子会社の適用税率差	10.9																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	9.9																																																																
受取配当金消去に伴う影響	10.3																																																																
未実現利益	3.9																																																																
特定外国子会社留保金課税	1.0																																																																
外国源泉所得税	2.6																																																																
その他	0.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9																																																																

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>(注) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.4%から37.75%に変更し、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.4%から35.38%に変更しております。この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は69百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は同額増加しております。</p>

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社グループの所有する賃貸等不動産につきましては、金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。
(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当社グループの所有する賃貸等不動産につきましては、金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)					
	写真関連事業 (百万円)	レンズ関連事業 (百万円)	特機その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,124	13,980	8,546	56,650	-	56,650
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	34,124	13,980	8,546	56,650	-	56,650
営業費用	29,714	11,382	7,680	48,777	2,416	51,193
営業利益	4,409	2,597	865	7,873	(2,416)	5,456
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	24,703	9,515	6,547	40,766	9,353	50,120
減価償却費	1,935	781	533	3,251	41	3,292
資本的支出	1,786	825	464	3,076	25	3,102

(注) 1. 事業区分の方法

各事業区分の主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品
写真関連事業	一眼レフカメラ用交換レンズ
レンズ関連事業	ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、携帯電話用レンズユニット
特機その他事業	CCTVカメラ用レンズユニット、車載用レンズ、精密金型、精密プラスチック成形品、原器、各種光学用デバイス部品等

- 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,896百万円であり、その主なものは、当社の総務、経理等の本社部門に係わる費用であります。
当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,416百万円であり、その主なものは、当社の総務、経理等の本社部門に係わる費用であります。
- 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,700百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,353百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
- 会計方針の変更
(前連結会計年度)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「写真関連事業」で95百万円、「レンズ関連事業」で87百万円及び「特機その他事業」で138百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)						
	日本(百万円)	北米(百万円)	欧州(百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,351	4,838	8,699	3,760	56,650	-	56,650
(2) セグメント間の内部売上高	11,736	0	-	29,553	41,289	(41,289)	-
計	51,087	4,839	8,699	33,313	97,940	(41,289)	56,650
営業費用	46,636	4,579	8,308	30,340	89,865	(38,671)	51,193
営業利益	4,451	259	390	2,973	8,075	(2,618)	5,456
資産	25,681	2,276	3,790	12,639	44,388	5,732	50,120

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- 北米.....米国
欧州.....ドイツ、フランス
アジア.....香港、中国
3. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,896百万円であり、その主なものは、当社の総務、経理等の本社部門に係わる費用であります。
当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,416百万円であり、その主なものは、当社の総務、経理等の本社部門に係わる費用であります。
4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、11,700百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、9,353百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
5. 会計処理の変更
(前連結会計年度)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「日本」で294百万円、「欧州」で1百万円、「アジア」で25百万円減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	6,113	9,355	24,271	39,740
連結売上高(百万円)				56,650
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	16.5	42.8	70.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- 北米.....米国、カナダ
欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、北欧等
アジア.....香港、中国等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「写真関連事業」、「レンズ関連事業」及び「特機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「写真関連事業」は、一眼レフカメラ用交換レンズなどを生産・販売しております。「レンズ関連事業」は、ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、携帯電話用レンズユニット、各種光学用デバイス部品などを生産・販売しております。「特機関連事業」は、監視カメラ用レンズユニット、車載用レンズなどを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,731	14,592	7,327	56,650	-	56,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	34,731	14,592	7,327	56,650	-	56,650
セグメント利益	4,173	2,615	1,084	7,873	2,416	5,456
セグメント資産	24,326	9,869	5,926	40,122	9,998	50,120
その他の項目						
減価償却費	1,946	780	524	3,251	41	3,292
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,813	845	417	3,076	25	3,102

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額 2,416百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。
- （2）セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,703	10,596	8,207	58,507	-	58,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	39,703	10,596	8,207	58,507	-	58,507
セグメント利益	5,907	691	1,404	8,003	2,315	5,687
セグメント資産	25,291	8,639	5,661	39,592	12,305	51,898
その他の項目						
減価償却費	1,910	776	524	3,211	45	3,257
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,772	964	581	4,318	68	4,386

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額 2,315百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。
- （2）セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
15,139	5,632	10,459	26,612	664	58,507

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
6,489	212	246	6,418	13,367

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ニコン	10,365	写真関連事業
ソニーイーエムシーエス(株)	7,988	写真関連事業・レンズ関連事業・特機関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主（法人）が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	ソニーイーエムシーエス（株）	東京都港区	百万円 6,741	製造業	-	当社製品の販売	デジタルカメラ用レンズ等の販売	9,893	売掛金	2,896
	索尼数字产品（無錫）有限公司	中国江蘇省	千元 485,584	製造業	-	当社製品の販売	デジタルカメラ用レンズ等の販売	4,192	売掛金	277
	上海索尼电子有限公司	中国上海市	千元 118,696	製造業	-	当社製品の販売	デジタルカメラ用レンズ等の販売	1,431	売掛金	216
	Sony technology(Thailand) Co.,Ltd.	タイ アユタヤ	千バーツ 570,880	製造業	-	当社製品の販売	デジタルカメラ用レンズ等の販売	715	売掛金	186

- (注) 1. 販売価格については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。取引条件については、特に優遇しておりません。
2. 取引金額は消費税等抜きであり、期末残高は消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千元）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主（法人）が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	索尼数字产品（無錫）有限公司	中国江蘇省	485,584	製造業	-	当社製品の販売	デジタルカメラ用レンズ等の販売	60	売掛金	-
	上海索尼映像有限公司	中国上海市	850,719	製造業	-	当社製品の販売	CCTVカメラ用レンズユニット等の販売	192	売掛金	80

- (注) 1. 販売価格については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。取引条件については、特に優遇しておりません。
2. 取引金額は消費税等抜きであり、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主（法人）が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	ソニーイーエムシーエス（株）	東京都港区	百万円 6,741	製造業	-	当社製品の販売	デジタルカメラ用レンズ等の販売	7,988	売掛金	1,830
	索尼数字产品（無錫）有限公司	中国江蘇省	千元 485,584	製造業	-	当社製品の販売	デジタルカメラ用レンズ等の販売	1,813	売掛金	640
	上海索尼电子有限公司	中国上海市	千元 118,696	製造業	-	当社製品の販売	デジタルカメラ用レンズ等の販売	901	売掛金	150
	Sony technology(Thailand) Co.,Ltd.	タイ アユタヤ	千バーツ 570,880	製造業	-	当社製品の販売	デジタルカメラ用レンズ等の販売	4,574	売掛金	328

- (注) 1. 販売価格については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。取引条件については、特に優遇しておりません。
2. 取引金額は消費税等抜きであり、期末残高は消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千元)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	上海泰广映像有限公司	中国上海市	850,719	製造業	-	当社製品の販売	CCTVカメラ用レンズユニット等の販売	84	売掛金	-

- (注) 1. 販売価格については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。取引条件については、特に優遇しておりません。
2. 取引金額は消費税等抜きであり、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,238.45円	1株当たり純資産額	1,316.33円
1株当たり当期純利益金額	134.40円	1株当たり当期純利益金額	138.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,689	3,804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,689	3,804
期中平均株式数(株)	27,450,743	27,450,713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,087	3,560	2.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	999	933	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	0	0	6.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,442	1,836	1.3	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	0	2	6.0	平成25年～28年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,529	6,333	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	826	631	306	72
リース債務	0	0	0	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	12,277	15,849	15,626	14,754
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	952	2,163	1,444	866
四半期純利益金額(百万円)	708	1,450	914	731
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.80	52.83	33.33	26.65

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,065	8,991
受取手形	3 496	3 251
売掛金	2 13,778	2 11,726
製品	2,578	3,545
仕掛品	822	842
原材料及び貯蔵品	269	335
未着品	345	51
前渡金	0	-
前払費用	117	123
繰延税金資産	55	98
未収入金	2 851	2 709
その他	9	11
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	26,374	26,672
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,720	5,785
減価償却累計額	3,635	3,807
建物(純額)	2,085	1,977
構築物	383	386
減価償却累計額	281	295
構築物(純額)	102	91
機械及び装置	6,687	6,997
減価償却累計額	5,002	5,394
機械及び装置(純額)	1,684	1,603
車両運搬具	43	45
減価償却累計額	36	38
車両運搬具(純額)	6	6
工具、器具及び備品	11,218	12,307
減価償却累計額	10,154	11,186
工具、器具及び備品(純額)	1,064	1,120
土地	598	841
建設仮勘定	353	848
有形固定資産合計	1 5,896	1 6,489
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	11	11
電話加入権	9	9
ソフトウェア	588	484
ソフトウェア仮勘定	15	5
無形固定資産合計	1 625	1 511

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,171	1,320
関係会社株式	551	551
関係会社出資金	2,513	2,513
長期前払費用	616	417
繰延税金資産	546	556
投資不動産	9	9
その他	237	242
貸倒引当金	5	18
投資その他の資産合計	5,640	5,593
固定資産合計	12,161	12,594
資産合計	38,536	39,267
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,836	2,064
短期借入金	2,800	2,100
1年内返済予定の長期借入金	786	731
未払金	368	498
未払費用	1,367	1,507
未払法人税等	150	797
前受金	41	13
預り金	224	218
役員賞与引当金	143	-
その他	46	49
流動負債合計	8,765	7,982
固定負債		
長期借入金	1,067	1,684
退職給付引当金	1,118	1,099
その他	263	264
固定負債合計	2,449	3,047
負債合計	11,215	11,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金		
資本準備金	7,432	7,432
その他資本剰余金	8	-
資本剰余金合計	7,440	7,432
利益剰余金		
利益準備金	167	167
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	78	82
別途積立金	9,300	9,300
繰越利益剰余金	4,868	4,439
利益剰余金合計	14,413	13,988
自己株式	1,521	81
株主資本合計	27,255	28,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	25
評価・換算差額等合計	65	25
純資産合計	27,320	28,237
負債純資産合計	38,536	39,267

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	51,087	51,660
売上原価		
製品期首たな卸高	2,046	2,578
当期製品製造原価	¹ 39,541	¹ 40,315
合計	41,587	42,893
他勘定振替高	² 50	² 60
製品期末たな卸高	⁵ 2,578	⁵ 3,545
製品売上原価	³ 38,959	³ 39,287
売上総利益	12,128	12,373
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	429	442
広告宣伝費	446	495
販売促進費	170	108
貸倒引当金繰入額	0	12
役員報酬	337	380
給料及び手当	1,631	1,619
賞与	574	564
役員賞与引当金繰入額	143	-
退職給付費用	90	120
福利厚生費	383	380
交際費	125	74
旅費及び交通費	282	239
通信費	63	59
光熱費	50	53
消耗品費	338	317
租税公課	111	115
減価償却費	280	280
修繕費	57	94
保険料	37	39
賃借料	122	114
支払手数料	268	264
技術研究費	³ 3,209	³ 3,241
特許権使用料	472	474
その他	463	561
販売費及び一般管理費合計	10,093	10,053
営業利益	2,034	2,319

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	4	2
有価証券利息	5	5
受取配当金	4 1,284	4 1,412
その他	77	69
営業外収益合計	1,371	1,488
営業外費用		
支払利息	55	48
為替差損	3	5
固定資産除却損	39	16
売上債権売却損	0	0
その他	6	5
営業外費用合計	105	77
経常利益	3,300	3,730
特別利益		
受取保険金	-	79
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	79
特別損失		
たな卸資産廃棄損	-	74
過年度特許権使用料	-	300
特別損失合計	-	374
税引前当期純利益	3,301	3,435
法人税、住民税及び事業税	230	1,049
法人税等還付税額	38	2
法人税等調整額	894	8
法人税等合計	1,086	1,056
当期純利益	2,215	2,379

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		31,225	78.9	32,730	80.6
労務費		3,317	8.4	3,169	7.8
経費		5,031	12.7	4,705	11.6
(内, 外注加工費)		(1,879)		(1,539)	
(内, 減価償却費)		(1,607)		(1,568)	
当期総製造費用		39,575	100.0	40,605	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,021		822	
合計		40,596		41,428	
他勘定振替高		232		271	
期末仕掛品たな卸高		822		842	
当期製品製造原価		39,541		40,315	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
当社の原価計算制度は、組別総合原価計算ですが、金型については個別原価計算であります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,923	6,923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,923	6,923
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,432	7,432
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,432	7,432
その他資本剰余金		
前期末残高	8	8
当期変動額		
自己株式の消却	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	8	-
資本剰余金合計		
前期末残高	7,440	7,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	8
当期末残高	7,440	7,432
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	167	167
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	167	167
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	80	78
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	5
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	3
当期末残高	78	82
別途積立金		
前期末残高	9,300	9,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,300	9,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,886	4,868
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	5
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
剰余金の配当	1,235	1,372
当期純利益	2,215	2,379
自己株式の消却	-	1,432
当期変動額合計	981	429
当期末残高	4,868	4,439
利益剰余金合計		
前期末残高	13,434	14,413
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,235	1,372
当期純利益	2,215	2,379
自己株式の消却	-	1,432
当期変動額合計	979	425
当期末残高	14,413	13,988
自己株式		
前期末残高	1,521	1,521
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
自己株式の消却	-	1,440
当期変動額合計	0	1,440
当期末残高	1,521	81
株主資本合計		
前期末残高	26,276	27,255
当期変動額		
剰余金の配当	1,235	1,372
当期純利益	2,215	2,379
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	979	1,006
当期末残高	27,255	28,262

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	90
当期変動額合計	12	90
当期末残高	65	25
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	90
当期変動額合計	12	90
当期末残高	65	25
純資産合計		
前期末残高	26,353	27,320
当期変動額		
剰余金の配当	1,235	1,372
当期純利益	2,215	2,379
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	90
当期変動額合計	967	916
当期末残高	27,320	28,237

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時 価法。なお、評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定。 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、月別移 動平均法による原価法（貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法）、未着品は個別法による原価 法であります。	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、平成10年 4月 1日以降取得した 建物（附属設備を除く）については、 定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 30～40年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、主として社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しておりま す。 所有権移転外ファイナンス・リース 取引のうち、リース取引開始日が平成 20年12月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。	同左

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約についてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象 ...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	(資産除去債務に係る会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>671百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>28</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>975</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>164</td></tr> <tr><td>土地</td><td>96</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,947</td></tr> </table> <p>その他</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,253百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>70</td></tr> <tr><td>土地</td><td>96</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,420</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,900百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td><td>1,429</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,329</td></tr> </table>	工場財団		建物	671百万円	構築物	28	機械及び装置	975	工具、器具及び備品	164	土地	96	借地権	11	計	1,947	建物	1,253百万円	構築物	70	土地	96	計	1,420	短期借入金	1,900百万円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,429	計	3,329	<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>630百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>26</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>796</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>152</td></tr> <tr><td>土地</td><td>96</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,714</td></tr> </table> <p>その他</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,203百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>61</td></tr> <tr><td>土地</td><td>96</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,361</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,500百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td><td>1,767</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,267</td></tr> </table>	工場財団		建物	630百万円	構築物	26	機械及び装置	796	工具、器具及び備品	152	土地	96	借地権	11	計	1,714	建物	1,203百万円	構築物	61	土地	96	計	1,361	短期借入金	1,500百万円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,767	計	3,267
工場財団																																																													
建物	671百万円																																																												
構築物	28																																																												
機械及び装置	975																																																												
工具、器具及び備品	164																																																												
土地	96																																																												
借地権	11																																																												
計	1,947																																																												
建物	1,253百万円																																																												
構築物	70																																																												
土地	96																																																												
計	1,420																																																												
短期借入金	1,900百万円																																																												
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,429																																																												
計	3,329																																																												
工場財団																																																													
建物	630百万円																																																												
構築物	26																																																												
機械及び装置	796																																																												
工具、器具及び備品	152																																																												
土地	96																																																												
借地権	11																																																												
計	1,714																																																												
建物	1,203百万円																																																												
構築物	61																																																												
土地	96																																																												
計	1,361																																																												
短期借入金	1,500百万円																																																												
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,767																																																												
計	3,267																																																												
<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>3,014百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>664</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>2,019</td></tr> </table>	売掛金	3,014百万円	未収入金	664	買掛金	2,019	<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>2,278百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>555</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,323</td></tr> </table>	売掛金	2,278百万円	未収入金	555	買掛金	1,323																																																
売掛金	3,014百万円																																																												
未収入金	664																																																												
買掛金	2,019																																																												
売掛金	2,278百万円																																																												
未収入金	555																																																												
買掛金	1,323																																																												
<p>3. 決算期末日満期手形の処理</p> <p>当期末日は、金融機関の休業日に当たる為、次の期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>3百万円</td></tr> </table>	受取手形	3百万円	<p>3. 決算期末日満期手形の処理</p> <p>当期末日は、金融機関の休業日に当たる為、次の期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>0百万円</td></tr> </table>	受取手形	0百万円																																																								
受取手形	3百万円																																																												
受取手形	0百万円																																																												
<p>4. 偶発債務として、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タムロン香港有限公司</td> <td>233 (3,000千米ドル)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>233</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額(百万円)	種類	タムロン香港有限公司	233 (3,000千米ドル)	銀行借入	計	233																																																					
相手先	金額(百万円)	種類																																																											
タムロン香港有限公司	233 (3,000千米ドル)	銀行借入																																																											
計	233																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																
<p>1. 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高 24,046百万円が含まれております。</p> <p>2. 他勘定振替高は製品勘定より下記のとおり振替えた額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,209百万円であります。</p> <p>4. 営業外収益に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,267百万円</td> </tr> </table> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度末の戻入額と当事業年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">80百万円</p>	販売費及び一般管理費	12百万円	その他	37	計	50	受取配当金	1,267百万円	<p>1. 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高 29,770百万円が含まれております。</p> <p>2. 他勘定振替高は製品勘定より下記のとおり振替えた額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,241百万円であります。</p> <p>4. 営業外収益に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> </table> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度末の戻入額と当事業年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">77百万円</p>	販売費及び一般管理費	33百万円	その他	27	計	60	受取配当金	1,382百万円
販売費及び一般管理費	12百万円																
その他	37																
計	50																
受取配当金	1,267百万円																
販売費及び一般管理費	33百万円																
その他	27																
計	60																
受取配当金	1,382百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	784,158	129	-	784,287
合計	784,158	129	-	784,287

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取りによる増加129株であります。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	784,287	-	735,000	49,287
合計	784,287	-	735,000	49,287

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少735,000株は、自己株式の消却による減少735,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、レンズ生産設備であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>322</td> <td>300</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>60</td> <td>51</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62</td> <td>54</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>445</td> <td>406</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	322	300	21	工具、器具及び備品	60	51	9	ソフトウェア	62	54	8	計	445	406	39	1年内	28百万円	1年超	13	計	42	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	76	支払利息相当額	2	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17</td> <td>9</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>22</td> <td>19</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19</td> <td>17</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59</td> <td>47</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	17	9	7	工具、器具及び備品	22	19	2	ソフトウェア	19	17	2	計	59	47	12	1年内	6百万円	1年超	7	計	13	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	26	支払利息相当額	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	322	300	21																																																														
工具、器具及び備品	60	51	9																																																														
ソフトウェア	62	54	8																																																														
計	445	406	39																																																														
1年内	28百万円																																																																
1年超	13																																																																
計	42																																																																
支払リース料	84百万円																																																																
減価償却費相当額	76																																																																
支払利息相当額	2																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	17	9	7																																																														
工具、器具及び備品	22	19	2																																																														
ソフトウェア	19	17	2																																																														
計	59	47	12																																																														
1年内	6百万円																																																																
1年超	7																																																																
計	13																																																																
支払リース料	29百万円																																																																
減価償却費相当額	26																																																																
支払利息相当額	0																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式551百万円、関係会社出資金2,513百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式551百万円、関係会社出資金2,513百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> </table>	貸倒引当金	7百万円	一括償却資産	43	退職給付引当金	482	長期未払金	99	その他有価証券評価差額金	29	その他	82	繰延税金資産合計	744	圧縮記帳積立金	53	その他有価証券評価差額金	73	その他	15	繰延税金負債合計	142	繰延税金資産純額	602	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> </table>	貸倒引当金	9百万円	一括償却資産	31	退職給付引当金	421	長期未払金	86	その他有価証券評価差額金	66	その他	153	繰延税金資産合計	768	圧縮記帳積立金	45	その他有価証券評価差額金	48	その他	19	繰延税金負債合計	113	繰延税金資産純額	654				
貸倒引当金	7百万円																																																				
一括償却資産	43																																																				
退職給付引当金	482																																																				
長期未払金	99																																																				
その他有価証券評価差額金	29																																																				
その他	82																																																				
繰延税金資産合計	744																																																				
圧縮記帳積立金	53																																																				
その他有価証券評価差額金	73																																																				
その他	15																																																				
繰延税金負債合計	142																																																				
繰延税金資産純額	602																																																				
貸倒引当金	9百万円																																																				
一括償却資産	31																																																				
退職給付引当金	421																																																				
長期未払金	86																																																				
その他有価証券評価差額金	66																																																				
その他	153																																																				
繰延税金資産合計	768																																																				
圧縮記帳積立金	45																																																				
その他有価証券評価差額金	48																																																				
その他	19																																																				
繰延税金負債合計	113																																																				
繰延税金資産純額	654																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>寄付金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.8</td> </tr> <tr> <td>外国源泉税</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>源泉所得税等損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">32.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	寄付金の損金不算入	0.2	税額控除	1.0	住民税均等割等	0.6	役員賞与引当金	1.8	特定外国子会社留保金課税	1.7	受取配当金等永久に益金算入されない項目	14.8	外国源泉税	2.2	源泉所得税等損金不算入	0.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>寄付金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.7</td> </tr> <tr> <td>外国源泉税</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">30.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	寄付金の損金不算入	0.2	税額控除	6.2	住民税均等割等	0.6	役員賞与	1.7	特定外国子会社留保金課税	1.6	受取配当金等永久に益金算入されない項目	15.7	外国源泉税	4.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																				
寄付金の損金不算入	0.2																																																				
税額控除	1.0																																																				
住民税均等割等	0.6																																																				
役員賞与引当金	1.8																																																				
特定外国子会社留保金課税	1.7																																																				
受取配当金等永久に益金算入されない項目	14.8																																																				
外国源泉税	2.2																																																				
源泉所得税等損金不算入	0.1																																																				
その他	0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																				
寄付金の損金不算入	0.2																																																				
税額控除	6.2																																																				
住民税均等割等	0.6																																																				
役員賞与	1.7																																																				
特定外国子会社留保金課税	1.6																																																				
受取配当金等永久に益金算入されない項目	15.7																																																				
外国源泉税	4.1																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0																																																				
その他	1.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7																																																				

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>(注) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.4%から37.75%に変更し、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.4%から35.38%に変更しております。この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は69百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は同額増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	995.27円	1株当たり純資産額	1,028.65円
1株当たり当期純利益金額	80.69円	1株当たり当期純利益金額	86.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,215	2,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,215	2,379
期中平均株式数(株)	27,450,743	27,450,713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	シチズンホールディングス(株)	600,000	268
		(株)りそなホールディングス	780,000	264
		(株)ニコン	140,000	239
		(株)アルゴグラフィックス	180,000	180
		(株)キタムラ	50,000	25
		(株)青森銀行	100,000	23
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,500	9
		その他4銘柄	32,283	8
計		1,910,783	1,020	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	大和証券SMBCキャップ付フローター 債	300	299
計		300	299	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,720	68	3	5,785	3,807	175	1,977
構築物	383	3	-	386	295	14	91
機械及び装置	6,687	396	85	6,997	5,394	463	1,603
車両運搬具	43	4	2	45	38	4	6
工具、器具及び備品	11,218	1,214	125	12,307	11,186	1,144	1,120
土地	598	243	-	841	-	-	841
建設仮勘定	353	1,478	983	848	-	-	848
有形固定資産計	25,006	3,408	1,201	27,213	20,723	1,803	6,489
無形固定資産							
特許権	1	-	-	1	0	0	0
借地権	11	-	-	11	-	-	11
電話加入権	9	-	-	9	-	-	9
ソフトウェア	2,108	266	1,410	965	480	365	484
ソフトウェア仮勘定	15	91	100	5	-	-	5
無形固定資産計	2,145	357	1,510	992	480	365	511
長期前払費用	1,428	6	344	1,091	673	205	417

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

主な増加資産

資産の種類	内容	増加額(百万円)
機械及び装置	レンズ生産設備等	396
工具、器具及び備品	量産金型及び治工具等	1,214
建設仮勘定	量産金型及び治工具等	1,478

主な減少資産

資産の種類	内容	減少額(百万円)
建設仮勘定	量産金型及び治工具等	983
ソフトウェア	SAP情報システム及びコンピュータ支援設計及び製造プログラムの償却期間終了	1,403

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20	27	-	15	33
役員賞与引当金	143	-	143	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
現金	8	預金	
預金		通知預金	4,000
当座預金	1,224	外貨預金	7
普通預金	1,239		
別段預金	11	小計	8,983
定期預金	2,500	計	8,991

B. 受取手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エルモ社	91
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	58
加賀ハイテック(株)	43
(株)ミカミ	16
昭和オプトロニクス(株)	8
その他	32
計	251

(B) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成24年1月	71	平成24年4月	50
2月	77		
3月	52	計	251

C. 売掛金

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ニコン	4,717
ソニーイーエムシーエス(株)	1,830
TAMRON Europe GmbH.	1,074
索尼数字产品(无锡)有限公司	640
TAMRON USA, INC.	636
その他	2,826
計	11,726

(B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 12$
13,778	52,329	54,380	11,726	82.3	2.92

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

D. 製品

品目	金額(百万円)	品目	金額(百万円)
写真関連	2,191	特機関連	695
レンズ関連	658	計	3,545

E. 仕掛品

品目	金額(百万円)	品目	金額(百万円)
写真関連	645	特機関連	130
レンズ関連	66	計	842

F. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
原材料			
写真関連	40	特機関連	22
レンズ関連	6	小計	69
貯蔵品			
生産用治工具	74	その他	117
補修用部品	74	小計	265
		計	335

G. 未着品

品目	金額(百万円)	品目	金額(百万円)
写真関連	49	特機関連	1
レンズ関連	0	計	51

H. 関係会社出資金

区分	金額(百万円)
タムロン光学仏山有限公司	2,057
TAMRON Europe GmbH.	333
タムロン光学上海有限公司	122
計	2,513

負債の部

A．買掛金

相手先名	金額（百万円）
タムロン工業香港有限公司	684
タムロン光学仏山有限公司	639
菅野精機(株)	56
(株)フコク	42
日本電産コパル(株)	41
その他	600
計	2,064

B．短期借入金

相手先名	金額（百万円）
(株)埼玉りそな銀行	800
(株)青森銀行	400
中央三井信託銀行(株)	400
(株)三菱東京UFJ銀行	300
信金中央金庫	100
(株)新生銀行	100
計	2,100

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.tamron.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 単元未満株主の権利制限

当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社が平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併することに伴い、以下のとおり、商号・住所等が変更となります。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年4月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月24日

株式会社タムロン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タムロンの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タムロンが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3月23日

株式会社タムロン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タムロンの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タムロンが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月24日

株式会社タムロン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムロンの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月23日

株式会社タムロン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムロンの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。